



平成30年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月28日

上場会社名 日本プロセス株式会社
コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上石 芳昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩
四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日 配当支払開始予定日 平成30年2月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5408-3351

平成30年2月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	2,987	24.0	320	149.4	342	127.2	168	74.5
29年5月期第2四半期	2,409	13.2	128	48.1	150	44.2	96	44.7

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 192百万円 (31.2%) 29年5月期第2四半期 280百万円 (21.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	17.17	
29年5月期第2四半期	9.84	

(注) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	9,393	8,341	88.8
29年5月期	9,682	8,308	85.8

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 8,341百万円 29年5月期 8,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		17.50		32.50	50.00
30年5月期		20.00			
30年5月期(予想)				10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 29年5月期 期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 記念配当15円00銭

(注3) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年5月期(予想)の第2四半期末配当金については分割前の株式に対するもの、期末配当金については分割後の株式に対するものであり、1株当たりの予想期末配当金及び通期配当金総額においては実質的な変更はありません。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	4.2	430	5.4	495	6.6	280	8.6	28.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成30年5月期通期の1株当たりの当期純利益については、平成29年12月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行った影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期2Q	10,645,020 株	29年5月期	11,490,368 株
期末自己株式数	30年5月期2Q	800,150 株	29年5月期	1,645,348 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期2Q	9,844,983 株	29年5月期2Q	9,845,100 株

(注) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (注1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (注2) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して平成30年5月期通期の1株当たりの当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境に改善の動きが見られ緩やかな回復基調が続いたものの、米国の新政権による政策動向など海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など先行きが不透明な状態が継続しました。

情報サービス産業におきましては、自動運転、IoT、ビッグデータ、AIなどITの多様化と企業収益の改善を背景として、堅調に推移しました。

こうした環境の中、当社は、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画（平成27年6月～平成30年5月）に基づき、IoT、自動車、環境・エネルギーをキーワードとし、次なる中核ビジネスに注力すること、継続的な発展のために人材へ重点投資することに取り組んでまいりました。注力分野としている自動車では、前年に自動車システム事業部を新設し、車載制御システムや車載情報システムの開発に加え、自動運転に向けた先進運転支援システム（ADAS）分野の拡大を推進しており、中国大連にあるグループ会社で1月からオフショア開発をスタートするため、設備等の拡充を行いました。

IoTでは、建設機械で計画的に体制を拡大するとともに、医療機器などでIoT分野に向けて担当範囲を広げています。環境・エネルギーでは、これまで発電に関わるシステム開発が中心でしたが、電力自由化に伴う送配電やエネルギーマネージメントなどの領域にも取り組んでいます。

継続的な発展のための人材投資としては、採用方法を見直すなどで新卒および中途採用を強化するとともに、中国大連にあるグループ会社での現地採用を強化しています。また、業務改善により生産性向上を図りながら、計画的な教育に取り組んでいます。

一方、これまでも継続してきたソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで顧客に最大のメリットを提供するという基本方針については、各ビジネスユニットごとに目標と評価方法を明確にし、計画に従ったPDCAサイクルを回す取り組みも継続して推進しております。

経営成績につきましては、請負案件が多い制御システムの交通関連と特定情報システムで、前年は例年になく下期に検収が集中していたことに加え、当期は下期に検収を見込んでいた一部の請負案件が前倒しで検収されたことで、売上、利益とも前年を大きく上回りました。また、自動車システム、組込システム、産業・公共システムは、堅調に推移しました。なお、当社は平成29年6月に創立50周年を迎え、社員のモチベーション向上を目的とし、創立記念行事や社員旅行などの50周年記念事業費を、特別損失として84百万円計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,987百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は320百万円（前年同期比149.4%増）、経常利益は342百万円（前年同期比127.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は168百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(制御システム)

制御システムでは、エネルギー関連はプラント制御用コントローラーシステム、火力発電所向け監視・制御システムとも横ばいで推移しました。また、電力広域作業を終了し配電自動化にシフトしましたが、エネルギー関連全体では、売上、利益とも前年を下回りました。

交通関連は、新幹線の運行管理システムは保守フェーズが継続しており横ばいで推移しましたが、在来線の運行管理システムで一部案件が検収条件の変更により第1四半期に前倒しで検収されたことに加え、前年下期に増加した作業量が当期も継続したことなどで、交通関連全体では、売上、利益とも前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は514百万円（前年同期比32.0%増）、セグメント利益は136百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、車載制御システムのエンジン制御は横ばいで推移したものの、変速機制御で無段変速機案件の作業量が増加しました。車載情報システムは、通信ミドルウェアやスマートフォン連携などを受注したものの、その他の案件で作業量が減少したことで横ばいとなりました。先進運転支援システムは、車載ネットワーク制御や基盤ソフトウェアが好調に推移し、車載カメラで体制を拡大しました。

この結果、売上高は750百万円（前年同期比37.8%増）、セグメント利益は165百万円（前年同期比81.9%増）となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、危機管理関連の方式設計と開発案件や、地理情報関連の衛星画像処理などが堅調に推移しました。先進運転支援システムの画像認識は、担当範囲が広がったことで体制を拡大しました。また、前年は下期に検収が集中したこともあり、特定情報システム全体として、売上、利益とも前年を上回りました。

この結果、売上高は300百万円（前年同期比95.6%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期比268.6%増）となりました。

（組込システム）

組込システムでは、ストレージデバイス開発は企業向けが堅調に推移し、コンシューマー向けやHDD開発は横ばいとなりました。また、ストレージサーバー開発も横ばいで推移しました。薬剤分包機開発は、ファームウェアからミドルウェアやアプリケーション領域へと担当範囲を拡大したことで前年を上回り、前年に開始した建設機械のIoT案件は、堅調に推移しました。

この結果、売上高は379百万円（前年同期比35.6%増）、セグメント利益は100百万円（前年同期比87.3%増）となりました。

（産業・公共システム）

産業・公共システムでは、駅務機器開発、ICカード開発、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスなどは、作業量が微減傾向となりました。一方、鉄道事業者向け保守支援システム、気候変動観測や衛星航法補強などの衛星システム、通信指令システムなどは堅調に推移しました。

この結果、売上高は646百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は159百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

（ITサービス）

ITサービスでは、構築業務は新規顧客との取引を開始したことで前年を上回りました。検証業務は、戦略的に構築業務に軸足をシフトしていることから前年を下回りました。また、保守・運用業務は横ばいで推移しましたが、前年で会計システムが終了したことで、ITサービス全体として、売上、利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は395百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益は54百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて288百万円減少して、9,393百万円となりました。この主な要因は、賞与、配当金及び法人税等の支払いに伴い現金及び預金が減少したことによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて321百万円減少して、1,052百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加して、8,341百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当を上回ったこと、及びその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、88.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて569百万円減少して、1,543百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、96百万円（前年同期は45百万円の獲得）となりました。主な要因は、賞与の支払い等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、313百万円（前年同期は236百万円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、159百万円（前年同期は98百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年7月7日公表の平成30年5月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,513,168	2,943,425
受取手形及び売掛金	1,236,244	935,862
電子記録債権	554,917	744,017
有価証券	902,646	300,610
仕掛品	181,194	249,047
繰延税金資産	240,696	158,499
その他	50,395	121,252
流動資産合計	6,679,265	5,452,715
固定資産		
有形固定資産	206,976	204,138
無形固定資産	15,692	13,625
投資その他の資産		
投資有価証券	2,531,757	3,470,126
その他	248,724	252,866
投資その他の資産合計	2,780,482	3,722,993
固定資産合計	3,003,151	3,940,757
資産合計	9,682,416	9,393,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,063	88,952
未払法人税等	157,075	27,413
賞与引当金	653,560	424,523
その他の引当金	16,459	19,479
その他	274,115	280,239
流動負債合計	1,177,274	840,608
固定負債		
引当金	77,138	81,188
その他	119,244	130,457
固定負債合計	196,382	211,645
負債合計	1,373,656	1,052,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	1,938,294
利益剰余金	4,972,960	4,981,976
自己株式	△754,257	△366,831
株主資本合計	8,031,960	8,040,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,798	300,368
その他の包括利益累計額合計	276,798	300,368
純資産合計	8,308,759	8,341,218
負債純資産合計	9,682,416	9,393,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,409,453	2,987,956
売上原価	1,934,260	2,300,890
売上総利益	475,192	687,065
販売費及び一般管理費	346,762	366,790
営業利益	128,429	320,275
営業外収益		
受取利息	11,129	9,815
受取配当金	6,037	6,904
保険解約返戻金	2,908	6,331
その他	2,094	2,435
営業外収益合計	22,170	25,485
営業外費用		
売上債権売却損	—	2,991
その他	—	652
営業外費用合計	—	3,643
経常利益	150,600	342,117
特別損失		
固定資産除却損	0	0
50周年記念事業費	—	84,971
特別損失合計	0	84,971
税金等調整前四半期純利益	150,600	257,146
法人税、住民税及び事業税	4,035	5,135
法人税等調整額	49,696	83,013
法人税等合計	53,731	88,148
四半期純利益	96,868	168,997
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,868	168,997

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	96,868	168,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,220	23,570
その他の包括利益合計	183,220	23,570
四半期包括利益	280,088	192,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,088	192,567
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,600	257,146
減価償却費及びその他の償却費	10,441	10,730
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	0	0
受取利息及び受取配当金	△17,166	△16,719
引当金の増減額(△は減少)	△237,703	△221,966
売上債権の増減額(△は増加)	390,334	111,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△219,470	△67,853
仕入債務の増減額(△は減少)	3,692	12,888
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△11,457	△11,627
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△63,090	△65,263
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,829	△4,229
その他	△4,899	△8,766
小計	△9,549	△4,377
利息及び配当金の受取額	25,181	19,160
その他の収入	8,425	12,716
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	21,703	△124,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,761	△96,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△1,400,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,400,000
有価証券の売却及び償還による収入	750,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△11,225	△7,663
無形固定資産の取得による支出	△1,300	△1,400
投資有価証券の取得による支出	△401,270	△1,004,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,204	△313,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△126
配当金の支払額	△98,393	△159,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,393	△159,744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,572	△569,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,261,029	2,113,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,444,601	1,543,425

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月31日付で、自己株式422,674株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ387,552千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,938,294千円、自己株式が366,831千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	389,877	544,908	153,798	279,946	582,306	458,616	2,409,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	389,877	544,908	153,798	279,946	582,306	458,616	2,409,453
セグメント利益	97,233	91,099	21,860	53,572	141,771	73,966	479,505

(単位：千円)

	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	2,409,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	2,409,453
セグメント利益	△351,075	128,429

(注) 1. セグメント利益の調整額△351,075千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△346,762千円及びその他△4,312千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	514,748	750,853	300,868	379,665	646,588	395,230	2,987,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	514,748	750,853	300,868	379,665	646,588	395,230	2,987,956
セグメント利益	136,044	165,684	80,575	100,347	159,098	54,502	696,252

(単位：千円)

	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	2,987,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	2,987,956
セグメント利益	△375,977	320,275

(注) 1. セグメント利益の調整額△375,977千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△366,790千円及びその他△9,186千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。